

# 静岡市下水道事業会計



# 下水道事業会計

## 第1 業務の執行状況

### 1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人) A	686,746	692,374	△5,628	△0.8
処理区域内人口 (人) B	603,737	586,921	16,816	2.9
普及率 B/A	87.9	84.8	3.1	—
処理区域面積 (ha)	9,021	8,982	39	0.4
下水道総延長 (km)	2,512	2,507	5	0.2

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

### 2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	287,800	285,085	2,715	1.0	
設置戸数	当該年度	3,089	3,138	△49	△1.6
	年度末	261,610	258,521	3,089	1.2
水洗化率	90.9	90.7	0.2	—	
未設置戸数	26,190	26,564	△374	△1.4	
うち水洗化義務期限経過戸数	25,582	25,409	173	0.7	

(1) 処理区域内戸数は287,800戸で、前年度に比べ2,715戸（1.0%）増加していた。

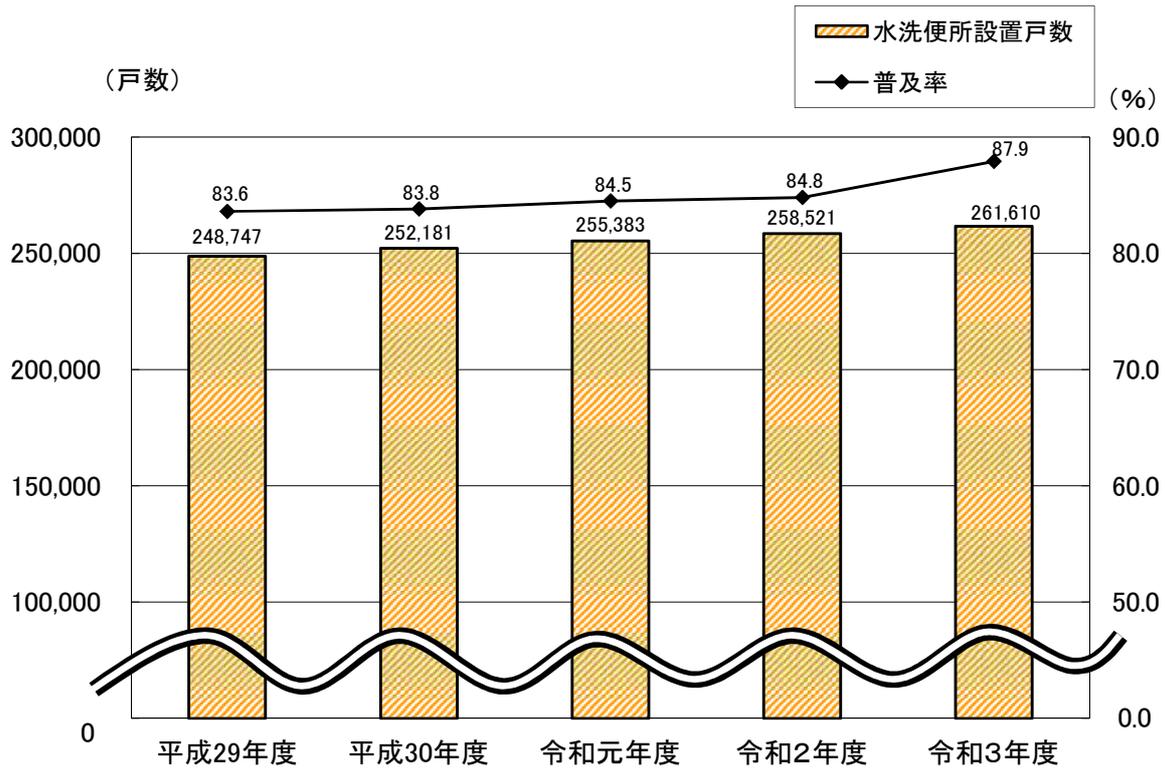
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は3,089戸で、前年度に比べ49戸（1.6%）減少していた。

その結果、令和3年度末の水洗便所設置戸数は261,610戸となり、前年度に比べ3,089戸（1.2%）増加していた。

ア 水洗化率は90.9%で、前年度より0.2ポイント増加した。

イ 水洗便所未設置戸数は26,190戸で前年度に比べ374戸（1.4%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは25,582戸で、前年度より173戸（0.7%）増加していた。

### 最近5か年の公共下水道の普及状況



### 3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位  $\text{m}^3$ ・比率 %)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	134,232,358	100.0	139,885,143	100.0	$\Delta 5,652,785$	$\Delta 4.0$	
内訳	汚水処理水量	122,269,165	91.1	122,597,726	87.6	$\Delta 328,561$	$\Delta 0.3$
	有収処理水量	63,775,003	47.5	64,243,579	45.9	$\Delta 468,576$	$\Delta 0.7$
	無収処理水量	58,494,162	43.6	58,354,147	41.7	140,015	0.2
	雨水処理水量	11,963,193	8.9	17,287,417	12.4	$\Delta 5,324,224$	$\Delta 30.8$
有収率	52.2	—	52.4	—	$\Delta 0.2$	—	

- (1) 年間処理水量は1億3,423万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ565万 $\text{m}^3$  (4.0%) 減少していた。これは主に、降雨量が減少したことにより、雨水処理水量が前年度を下回ったためである。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる処理水量) は6,377万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ46万 $\text{m}^3$  (0.7%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は52.2%で、前年度を0.2ポイント下回っていた。

#### 4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,314,186 (8,158.65)	809,591 (7,514.30)	61.6 (92.1)
浸水対策 (施工延長、m)	5,010,022 (1,761.77)	3,471,315 (679.32)	69.3 (38.6)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	5,306,273 (9,460.45)	3,705,114 (7,757.85)	69.8 (82.0)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,207,165 (7,335.15)	1,094,207 (6,385.00)	90.6 (87.0)
委託料	1,510,244	1,181,955	78.3
土地購入費	162,000	20,160	12.4
補償金	512,052	99,913	19.5
工事雑費及び事務費	608,138	588,352	96.7
計	15,630,080	10,970,606	70.2

- (1) 重要な管・施設の地震対策として高松処理区田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事等を、管・施設の老朽化対策として愛染ポンプ場雨水沈砂池機械設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は70.2%となっていた。これは主に、渋川雨水1号幹線築造工事ほか41件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

#### 5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	658,731	605,666	53,065	8.8
晴天時1日平均処理水量 B	340,945	340,217	728	0.2
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	66.0	65.8	0.2	—
負荷率 B/A	51.8	56.2	△4.4	—
最大稼働率 A/C	127.5	117.2	10.3	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は66.0%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率(1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働してい

- る割合)は51.8%で、前年度を4.4ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率(1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合)は127.5%で、前年度を10.3ポイント上回っていた。

## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,116,933	22,021,611	99.6	22,128,426	△106,814	△0.5
営業収益	16,050,717	15,904,871	99.1	15,986,375	△81,504	△0.5
営業外収益	6,066,216	6,116,740	100.8	6,142,050	△25,310	△0.4
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	21,173,766	19,973,325	94.3	6,380	20,223,555	△250,230	△1.2
営業費用	18,968,881	18,015,997	95.0	6,380	18,050,705	△34,708	△0.2
営業外費用	2,203,885	1,957,327	88.8	—	2,172,124	△214,796	△9.9
特別損失	—	—	—	—	725	△725	△100.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

### 2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	17,942,966	12,430,410	69.3	12,786,794	△356,384	△2.8
企業債	12,849,808	8,574,300	66.7	8,959,600	△385,300	△4.3
出資金	669,000	669,000	100.0	692,000	△23,000	△3.3
固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—
国庫(県)支出金	4,297,168	3,080,700	71.7	3,043,482	37,218	1.2
他会計支出金	30,000	15,785	52.6	12,692	3,092	24.4
負担金	96,990	90,624	93.4	79,019	11,604	14.7
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—

ア 資本的収入は124億3,041万円で、予算額に対する執行率は69.3%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより、企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ3億5,638万円(2.8%)減少していた。これは主に、資本費平準化債の借入限度額の減少に伴い、企業債が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	27,248,130	22,587,454	82.9	4,177,383	21,263,589	1,323,865	6.2
建設改良費	15,630,080	10,970,606	70.2	4,177,383	10,509,723	460,883	4.4
企業債償還金	10,517,000	10,516,848	99.9	—	10,595,866	△79,018	△0.7
受益者負担金	50	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
投 資	1,100,000	1,100,000	100.0	—	—	1,100,000	—
その他固定	—	—	—	—	—	—	—
負債返済	—	—	—	—	158,000	△158,000	△100.0
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は225億8,745万円で、予算額に対する執行率は82.9%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ13億2,386万円（6.2%）増加していた。

ウ 建設改良費は109億7,060万円で、前年度に比べ4億6,088万円（4.4%）増加していた。

エ 企業債償還金は105億1,684万円で、前年度に比べ7,901万円（0.7%）減少していた。

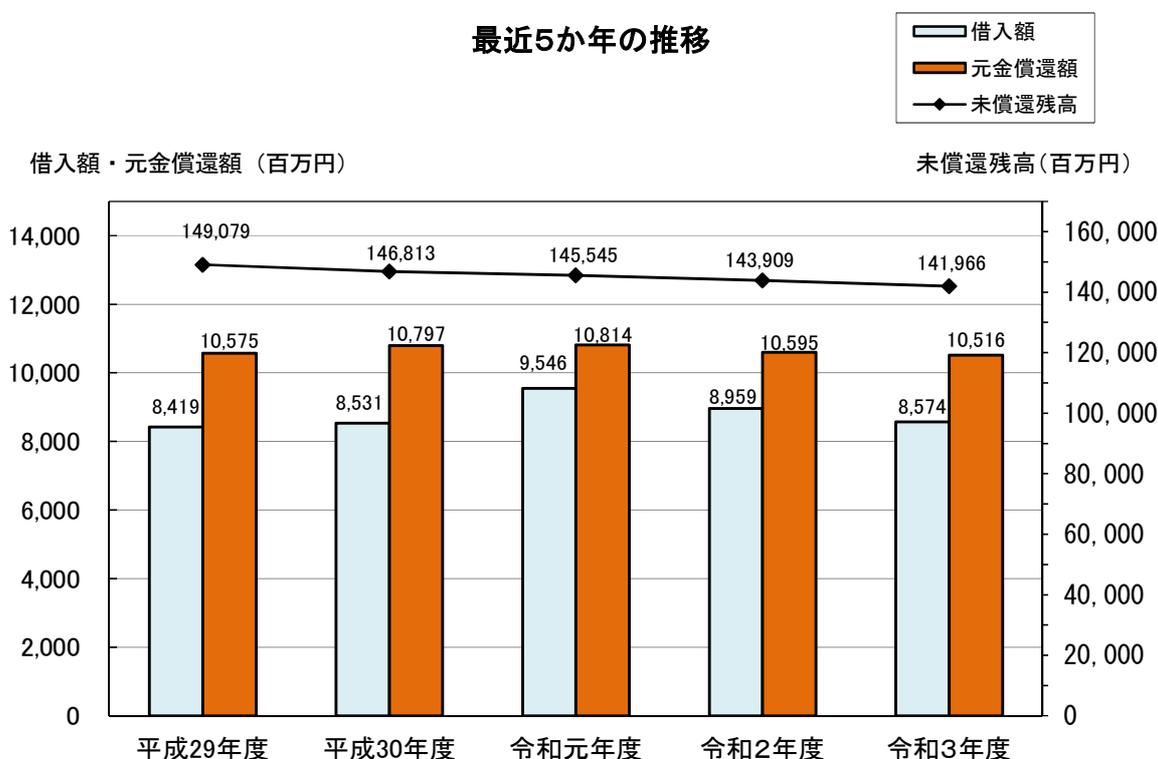
オ 投資は11億円で、令和3年度から新たに債券の購入を開始したことによるものである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成29	8,419,500	10,575,586	2,882,045	13,457,632	149,079,184
平成30	8,531,600	10,797,276	2,648,797	13,446,073	146,813,507
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664

### 最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101億5,704万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額637万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億1,066万円、減債積立金27億447万円、過年度分損益勘定留保資金4億3,050万円、当年度分損益勘定留保資金64億503万円で補填していた。

### 3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左 の 支 払 区 分		
			令和3年度 支払額※	令和4年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
公共下水道整備費	500,000	403,847	101,288	4	302,558
追分二丁目地区浸水 対策事業	3,000,000	2,017,400	0 (130,000)	4～6	1,887,400
長田浄化センター及 び下川原雨水ポンプ 場監視制御設備改築 工事	2,490,957	1,537,800	0 (142,936)	4～5	1,394,864
清水北部浄化センタ ー受変電設備改築工 事	392,125	588,500	0 (235,955)	4	352,545
清開ポンプ場受変電 設備改築工事	211,130	224,238	0 (39,857)	4	184,381
清開ポンプ場汚水ポ ンプ機械設備改築工 事	269,487	326,455	0 (108,700)	4	217,755
清開ポンプ場汚水ポ ンプ電気設備改築工 事	52,783	53,512	0 (9,511)	4	44,001
浜田ポンプ場監視制 御設備改築工事	131,376	194,700	0 (77,120)	4	117,580
折戸雨水ポンプ場雨 水ポンプ用原動機機 械設備改築工事	209,228	250,800	0 (60,400)	4	190,400
折戸雨水ポンプ場雨 水ポンプ用原動機電 気設備改築工事	52,915	48,840	0 (14,940)	4	33,900
用宗ポンプ場監視制 御設備改築工事	53,487	0	0 (13,371)	4	53,487

※ 令和3年度支払額の( )内の数字は、令和4年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、用宗ポンプ場監視制御設備改築工事は未契約となっているが、これは、国の15箇月予算の考え方にに基づき国庫補助金の認証が増加したことにより事業実施を決定したものであり、令和4年2月市議会定例会にて国庫補助金受入の承認を得たこと及び設計から契約まで標

準で2箇月の期間を要し、年度内の契約締結が不可能であったことによるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は86億8,040万円で、予算に定めた限度額86億8,440万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

### 第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,026,283	21,159,655	△133,372	△0.6
内 訳	経 常 収 益	21,026,283	21,159,655	△133,372	△0.6
	営 業 収 益	14,952,020	15,027,596	△75,575	△0.5
	(うち下水道使用料)	(9,528,505)	(9,587,950)	(△59,444)	(△0.6)
	営 業 外 収 益	6,074,262	6,132,059	△57,796	△0.9
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		19,626,856	19,855,558	△228,701	△1.2
内 訳	経 常 費 用	19,626,856	19,854,833	△227,976	△1.1
	営 業 費 用	17,531,725	17,540,482	△8,757	△0.0
	営 業 外 費 用	2,095,131	2,314,350	△219,219	△9.5
	特 別 損 失	—	725	△725	△100.0
経常損益(経常収益－経常費用)		1,399,426	1,304,821	94,604	7.3
純 損 益 (総 収 益－総 費 用)		1,399,426	1,304,096	95,329	7.3

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が210億2,628万円、総費用が196億2,685万円で、その結果、当年度純損益は13億9,942万円の純利益となり、前年度に比べ利益が9,532万円(7.3%)増加していた。

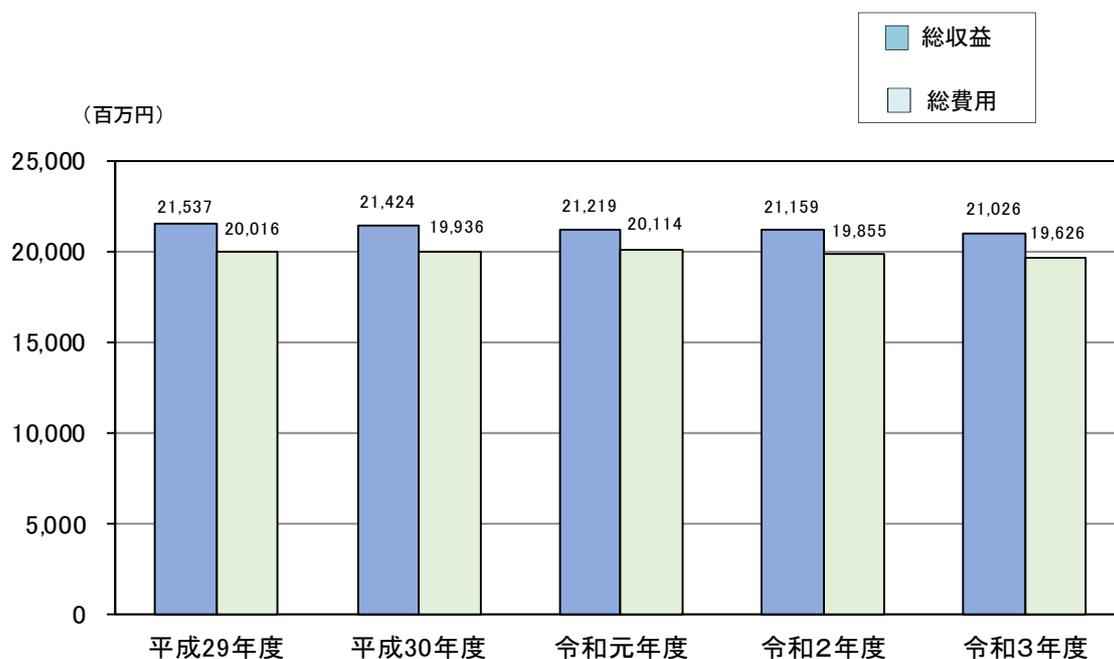
ア 営業収益は149億5,202万円で、前年度に比べ7,557万円(0.5%)減少していた。

イ 営業外収益は60億7,426万円で、前年度に比べ5,779万円(0.9%)減少していた。

ウ 営業費用は175億3,172万円で、前年度に比べ875万円(0.0%)減少していた。

エ 営業外費用は20億9,513万円で、前年度に比べ2億1,921万円(9.5%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率	107.1	106.6	105.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	107.1	106.6	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	85.3	85.7	86.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は107.1%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は107.1%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は85.3%で、前年度を0.4ポイント下回っていた。

(4) 汚水 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	149.41	149.24	0.17	0.1
処理原価 B	151.56	153.32	△1.76	△1.1
処理損益 A-B	△2.15	△4.08	1.93	△47.3

(注) 使用料単価=  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$       処理原価=  $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

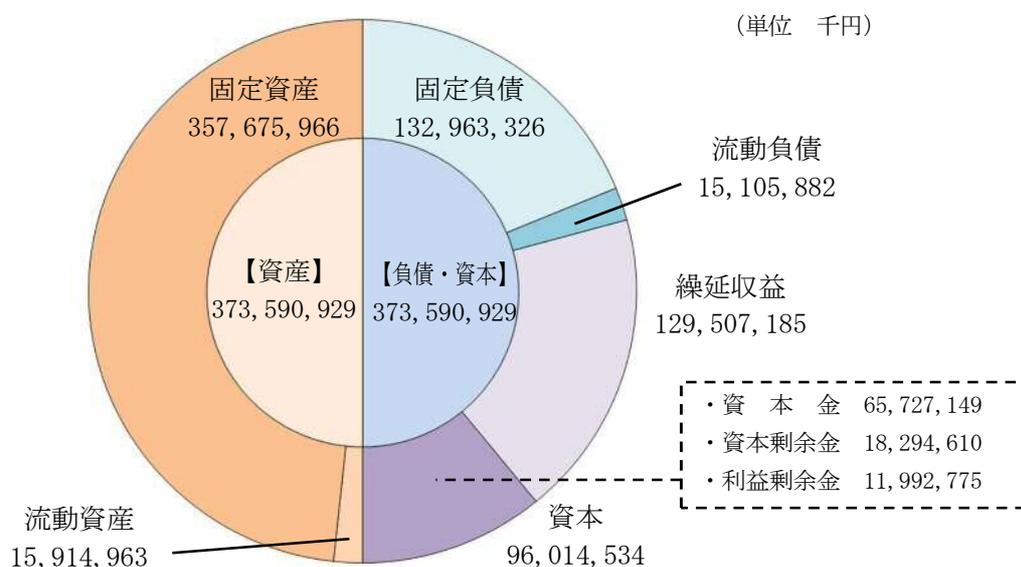
ア 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ149円41銭と151円56銭で、前年度に比べ使用料単価は17銭 (0.1%) 上がり、処理原価は1円76銭 (1.1%) 下がっていた。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの処理損益は2円15銭の損失となり、前年度に比べ1円93銭 (47.3%) 損失が減少していた。これは主に、企業債支払利息などが減少し、資本費が前年度を下回ったためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	373,590,929	373,915,606	△324,676	△0.1
固定資産	357,675,966	357,939,747	△263,781	△0.1
有形固定資産	356,533,340	357,896,432	△1,363,092	△0.4
無形固定資産	28,425	29,115	△689	△2.4
投資その他の資産	1,114,200	14,200	1,100,000	—
流動資産	15,914,963	15,975,859	△60,895	△0.4
現金預金	14,215,717	14,160,446	55,270	0.4
未収金	1,103,519	1,083,940	19,579	1.8
前払金	595,726	731,471	△135,745	△18.6
負債及び資本	373,590,929	373,915,606	△324,676	△0.1
負 債	277,576,395	279,979,498	△2,403,103	△0.9
固定負債	132,963,326	134,605,928	△1,642,601	△1.2
企業債	131,706,206	133,392,364	△1,686,158	△1.3
リース債務	0	4,280	△4,280	△100.0
引当金	1,257,120	1,209,283	47,837	4.0
流動負債	15,105,882	14,153,424	952,458	6.7
企業債	10,260,458	10,516,848	△256,390	△2.4
リース債務	4,280	6,714	△2,433	△36.2
未払金	4,466,313	3,321,596	1,144,717	34.5
預り金	257,861	183,801	74,059	40.3
引当金	116,969	124,464	△7,495	△6.0
繰延収益	129,507,185	131,220,145	△1,712,959	△1.3
資 本	96,014,534	93,936,108	2,078,426	2.2
資本金	65,727,149	63,569,674	2,157,474	3.4
剰余金	30,287,385	30,366,433	△79,048	△0.3
資本剰余金	18,294,610	18,284,610	10,000	0.1
利益剰余金	11,992,775	12,081,823	△89,048	△0.7



(1) 資 産

資産は3,735億9,092万円で、前年度に比べ3億2,467万円(0.1%)減少していた。

ア 固定資産は3,576億7,596万円で、前年度に比べ2億6,378万円(0.1%)減少していた。

イ 流動資産は159億1,496万円で、前年度に比べ6,089万円(0.4%)減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,218,994	1,217,810	1,183	0.1
うち納期末到来分 B	843,401	810,776	32,624	4.0
下水道使用料	778,085	788,934	△10,848	△1.4
他会計支出金等	65,315	21,842	43,473	199.0
実質未収金等 A-B	375,593	407,034	△31,440	△7.7
下水道使用料	360,209	379,741	△19,532	△5.1
現年度分	258,950	266,075	△7,124	△2.7
過年度分	101,259	113,666	△12,407	△10.9
受益者負担金等	15,383	27,292	△11,908	△43.6
現年度分	2,441	4,327	△1,885	△43.6
過年度分	12,942	22,965	△10,022	△43.6

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は12億1,899万円で、前年度に比べ118万円(0.1%)増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億4,340万円を除いた実質未収金等は3億7,559万円で、前年度に比べ3,144万円(7.7%)減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
下水道使用料	25,311	25,619	△308	△1.2
営業外収益	221	—	221	—
受益者負担金	5,924	7,007	△1,082	△15.5
合 計	31,456	32,626	△1,169	△3.6

(2) 負債及び資本

ア 負債は2,775億7,639万円で、前年度に比べ24億310万円（0.9%）減少していた。

（ア）固定負債は1,329億6,332万円で、前年度に比べ16億4,260万円（1.2%）減少していた。

（イ）流動負債は151億588万円で、前年度に比べ9億5,245万円（6.7%）増加していた。

また、流動負債には未払金44億6,631万円が含まれているが、当該未払金は令和4年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は1,295億718万円で、前年度に比べ17億1,295万円（1.3%）減少していた。

イ 資本は960億1,453万円で、前年度に比べ20億7,842万円（2.2%）増加していた。

（ア）資本金は657億2,714万円で、前年度に比べ21億5,747万円（3.4%）増加していた

（イ）剰余金は302億8,738万円で、前年度に比べ7,904万円（0.3%）減少していた。

（ウ）利益剰余金は119億9,277万円で、その内容は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
減債積立金	7,468,180	8,868,554	△1,400,373	△15.8
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	4,103,896	2,792,571	1,311,325	47.0
利益剰余金	11,992,775	12,081,823	△89,048	△0.7

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
流動比率	105.4	112.9	108.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.4	60.2	59.7	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.8	99.5	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は105.4%で、前年度を7.5ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は60.4%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は99.8%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	8,227,667	8,233,587	△5,920	△0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△6,898,848	△8,283,666	1,384,818	△16.7
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△1,273,548	△1,102,266	△171,281	15.5
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	55,270	△1,152,345	1,207,616	△104.8
資金期首残高 (E)	14,160,446	15,312,792	△1,152,345	△7.5
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	14,215,717	14,160,446	55,270	0.4

下水道事業会計は資金が5,527万円増加し、期首に141億6,044万円あった残高が、期末には142億1,571万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は82億2,766万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は68億9,884万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を29億1,839万円収入したものの、有形固定資産の取得に87億1,724万円、投資有価証券の取得に11億円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は12億7,354万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債62億5,110万円、その他の企業債23億2,320万円を借り入れたものの、それぞれ90億8,885万円、14億2,799万円を償還したことによるものである。

## 第4 む す び

### 1 令和3年度決算総括

令和3年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料収入が前年度と比較して0.6%・5,944万円の減となり、また、企業債利息等の減少に伴い、雨水処理負担金が前年度と比較して0.2%・1,234万円の減となったことにより、総収益は前年度に比べ0.6%・1億3,337万円減の210億2,628万円となっていた。

一方、費用面では、浄化センターの維持管理費が増加したものの、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどの影響から、総費用は前年度に比べ1.2%・2億2,870万円減の196億2,685万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ7.3%・9,532万円増加し、13億9,942万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額156億3,008万円に対して決算額は109億7,060万円で、執行率は70.2%となっており、41億7,738万円を令和4年度に繰り越していた。

令和3年度決算は、営業収益の根幹をなす下水道使用料収入が微減（0.6%減）となる一方、収益的支出も前年度比1.2%減となり、有収処理水量1m<sup>3</sup>当たりの処理損益が前年度比1円93銭改善したことにより、当年度純利益は前年度比9,000万円余の増益となった。

以上のように令和3年度の下水道事業の経営については、前年度に比べ増益となっており、引き続き安定的な経営が続いていると評価するものであるが、人口減少や市民の節水意識の浸透による水需要の漸減傾向により、今後の大幅な営業収益の増加は見込めない状況である。また、令和3年度決算における処理損益（有収処理水量1m<sup>3</sup>当たり）は、前年度に比べてやや改善されたとはいえ、2円15銭の赤字であり、将来の経営見通しについては、依然として予断を許さない状況である。

### 2 浸水対策について

「静岡市浸水対策推進プラン」に基づき、下水道部で実施する浸水対策については、「高橋二丁目・三丁目、飯田地区」を除いた地区においては、概ね計画通りに進捗しているとのことであり、整備が完了した地区においては、事業の効果により浸水被害の軽減が図られているとのことであった。また、高橋雨水ポンプ場についても、令和4年7月末に稼働を開始しており、今後は浸水被害の軽減効果が期待されるとのことである。浸水対策事業の進捗は、職員の日々の地道な努力による成果と認識しているが、気象災害が激甚化・頻発化する中で、その必要性は益々高まっていることから、今後も「静岡市浸水対策推進プラン」が着実に執行され、浸水被害が軽減されていくことを期待する。

一方、高橋雨水ポンプ場建設工事の建築基準法違反に係る「内部調査報告書」については、記者会見では令和3年度中に取りまとめ公表するとしていたが、現状では8月中の完了を見込んでいたとのことであった。調査を進めていく過程で新たな事実が判明することは、当然

にあり得ることであり、それに伴って、当初の想定よりも調査に要する時間がかかってしまうことは、やむを得ないことだと考えられる。しかし、市民は公表された内容しか知り得ていないため、公表済の内容と異なる事実が判明した場合や、公表した時期までに調査が完了しない状況となった場合等には、市民の信用を損なわないためにも、適切な時期に、適切な方法で、正しい情報を発信していくことが必要であり、戦略的広報の観点からも、情報発信のあり方を検討する必要がある。

また、令和2年度に発覚した「消防法に関する事務事業事故」は、法令解釈の誤認により生じたものと認識しているが、この事故を受けて令和3年4月に公表した「消防法に係る内部調査報告書」で講じていた再発防止策を実施していく中でも、再び法令解釈の誤認があり建築基準法に違反する事態となったことは、著しく市民の信用を損なう事態である。現在策定を進めている「内部調査報告書」に基づき講じる再発防止策、特に関係法令のチェックリストの内容には、関係する法令が、正確に、漏れなく反映されるよう、必要な検証を経て策定されることを期待する。さらに、策定後の法改正等の内容について、適切に反映されるよう更新していくことが必要であり、そのための体制が整備されることを望むものである。

### 3 入札不調対策について

令和2年度決算審査で課題とされていた入札不調については、債務負担行為や着手日選択型契約等の活用等による施工時期の平準化や、適切な市場価格の反映等によって防ぐことができたとのことであった。他部局において入札不調が頻発している中で、様々な対策を講じることにより、これを防ぐことができたことは評価すべきことと考えられる。今後も建設資材の価格高騰等による入札執行への影響が懸念されるが、適切な対策を講じることにより、円滑な事業執行が図られることを期待する。

### 4 「脱炭素社会の実現」に向けた取組の周知について

「脱炭素社会の実現」は世界的な課題であり、策定中の第4次静岡市総合計画においても横断的視点の一つとして掲げ、静岡市全体として取り組もうとしているところである。

水道事業においては、清水谷津浄水場に導入したデマンドレスポンスは、電力需要が逼迫した時に電気事業者から指令を受け電力消費を抑える消費者参加型の新しい電気の使い方であり、ピーク時における電力需要の抑制に繋がるものである。水道事業ではこの他にも、西奈配水場では小水力発電等を導入するなど、二酸化炭素排出量削減に資する取組を実施している。

また、下水道事業においても、中島浄化センターに平成29年当時では県内初となる汚泥燃料化施設を整備するなど、二酸化炭素排出量削減に向けて積極的に取り組んでいる。

これまで、水道部と下水道部にそれぞれ置かれたワーキンググループが、それぞれの事業について効果的な広報活動を行ってきたが、「脱炭素社会の実現」に向けた上下水道事業の

取組の周知については、オール上下水道局として双方が連携し、積極的に市民にわかりやすく示すことを望むものである。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	14,952,020	15,027,596	15,170,086	14,713,975	14,723,653
	営業利益	△ 2,579,705	△ 2,512,886	△ 2,398,016	△ 2,463,905	△ 2,309,823
	経常利益	1,399,426	1,304,821	1,104,470	1,488,474	1,516,464
	当年度損益	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474	1,520,964
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	1,399,426	1,304,096	1,104,470	1,488,474	1,520,964
財政状態	資産合計	373,590,929	373,915,606	376,565,960	377,363,727	380,001,958
	負債合計	277,576,395	279,979,498	284,625,949	287,254,186	292,133,991
	資本合計	96,014,534	93,936,108	91,940,011	90,109,541	87,867,966
	自己資本	225,521,720	225,156,253	224,798,111	224,279,192	224,201,388
	流動比率	105.4	112.9	108.5	107.7	102.8
	自己資本構成比率	60.4	60.2	59.7	59.4	59.0
	固定資産対長期資本比率	99.8	99.5	99.6	99.7	99.9
	企業債未償還残高	141,966,664	143,909,212	145,545,479	146,813,507	149,079,184
	実質未収金	375,593	407,034	444,541	472,590	476,940
その他	行政区域内人口(人) A	686,746	692,374	696,367	699,946	704,043
	処理区域内人口(人) B	603,737	586,921	588,288	586,791	588,294
	普及率 B/A	87.9	84.8	84.5	83.8	83.6
	年間処理水量(m <sup>3</sup> )	134,232,358	139,885,143	138,372,965	134,405,980	140,607,590
	有収率	52.2	52.4	50.4	51.7	50.4
	使用料単価(円)	149.41	149.24	151.05	151.01	151.01
	処理原価(円)	151.56	153.32	158.96	152.26	152.44
	施設利用率	66.0	65.8	66.7	65.9	69.9